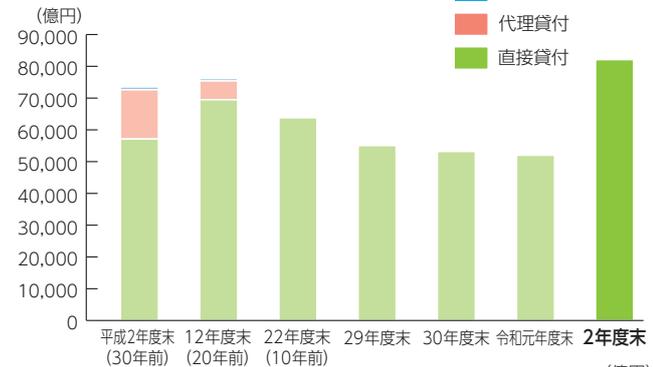


# 実績資料

## ● 融資業務の状況

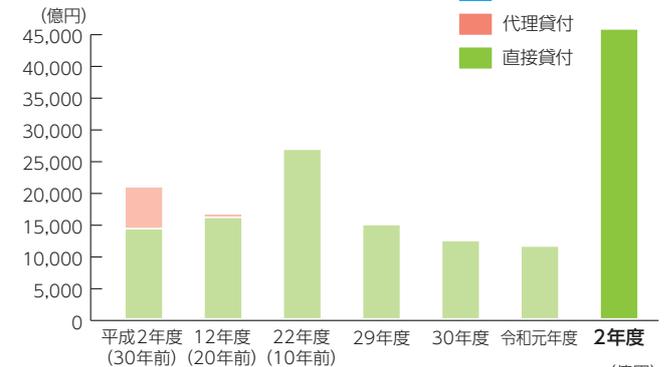
融資残高の推移



	平成2年度末 (30年前)	12年度末 (20年前)	22年度末 (10年前)	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末
直接貸付	57,126	69,508	63,834	55,071	53,215	52,037	82,111
代理貸付	15,524	5,908	449	62	49	41	34
設備貸与・投資育成	890	775	84	8	4	2	0

(注) 平成13年度以降の直接貸付残高には取得した社債の残高を含みます。

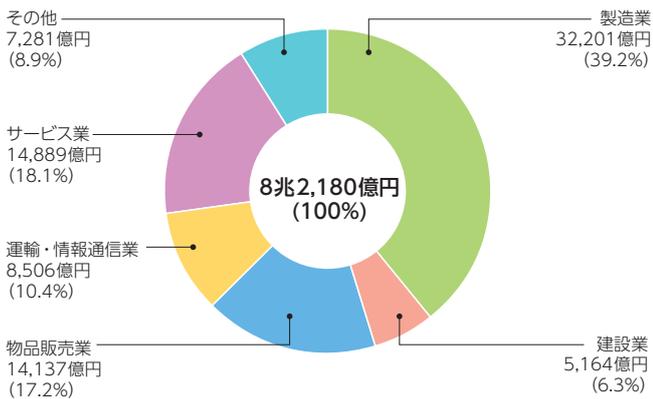
融資実績の推移



	平成2年度 (30年前)	12年度 (20年前)	22年度 (10年前)	29年度	30年度	令和元年度	2年度
直接貸付	14,196	15,985	26,720	14,850	12,331	11,474	45,648
代理貸付	6,617	576	3	0	0	0	0
設備貸与・投資育成	282	132	19	0	0	0	0

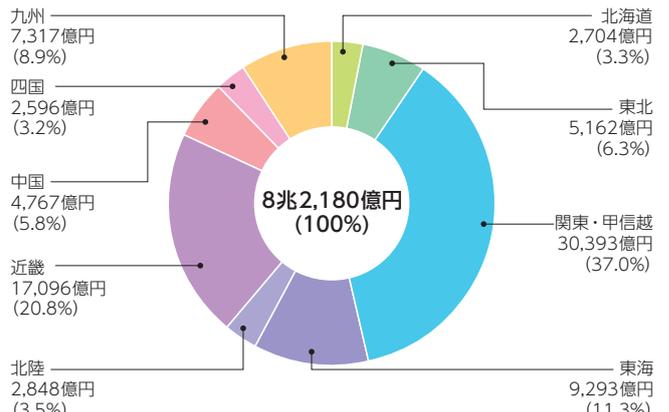
(注) 平成13年度以降の直接貸付には取得した社債の引受額を含みます。

業種別融資残高 (令和2年度末)



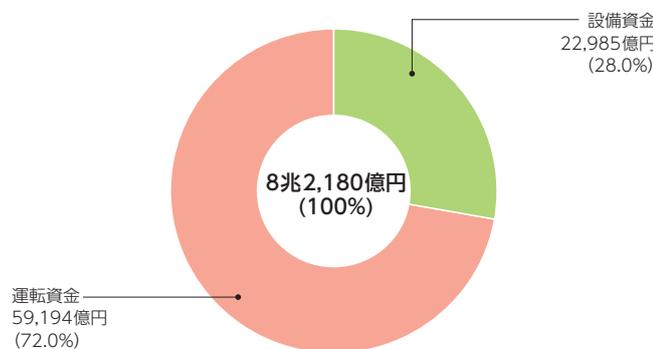
(融資残高には、社債を含みます。総融資残高から設備貸与機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。)

地域別融資残高 (令和2年度末)



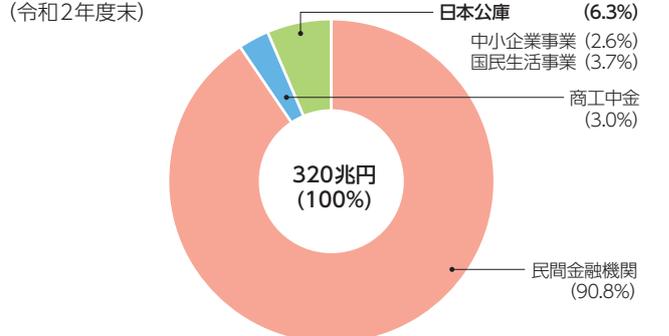
(融資残高には、社債を含みます。総融資残高から設備貸与機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。)

設備・運転資金別の融資残高 (令和2年度末)



(融資残高には、社債を含みます。総融資残高から設備貸与機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。)

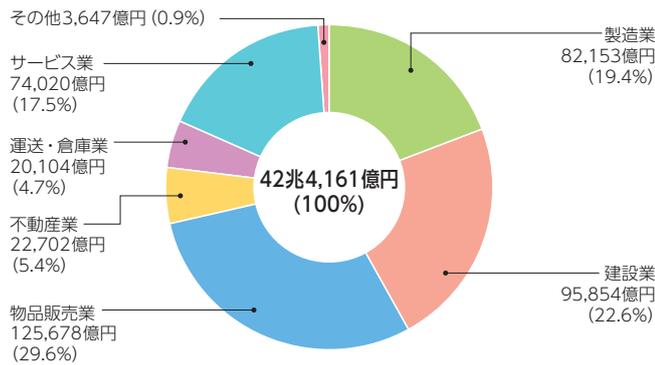
(参考) 中小企業向け融資残高に占める日本公庫の割合 (令和2年度末)



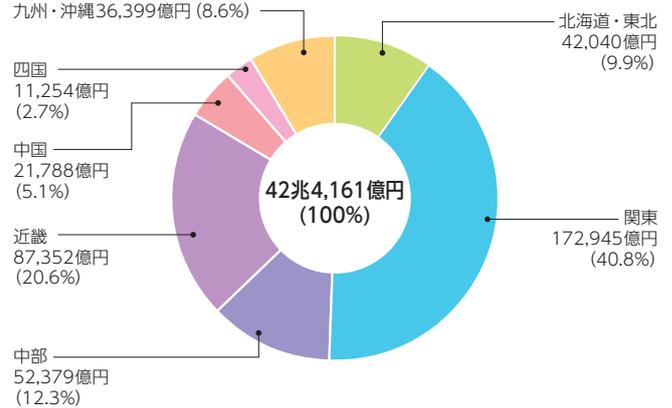
(注) 1. 日本公庫中小企業事業の融資残高は、総融資残高から設備貸与機関貸付及び投資育成会社貸付を除いたものです。  
 2. 日本公庫国民生活事業の貸付残高は、普通貸付と生活衛生貸付の合計としています。  
 3. 商工中金の貸付残高には、オフショア勘定にかかる貸出金及び信用組合代理貸を含みません。  
 4. 民間金融機関の貸付残高は、都銀、信託銀、地銀、第二地銀、信用金庫、信用組合の合計です。  
 (資料) 日本銀行「現金・預金・貸出金」ほか

## ● 信用保険業務の状況 (中小企業信用保険)

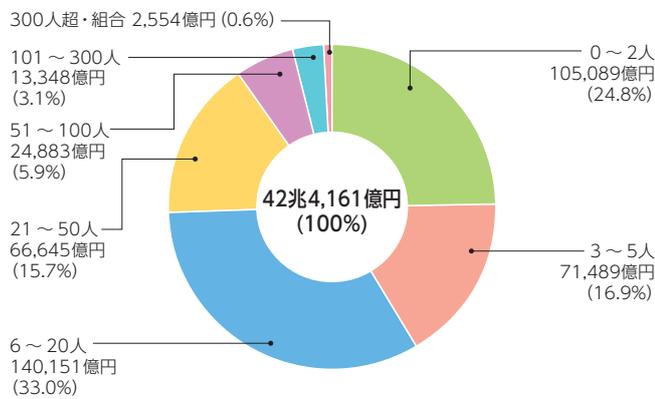
業種別の保険引受残高 (令和2年度末)



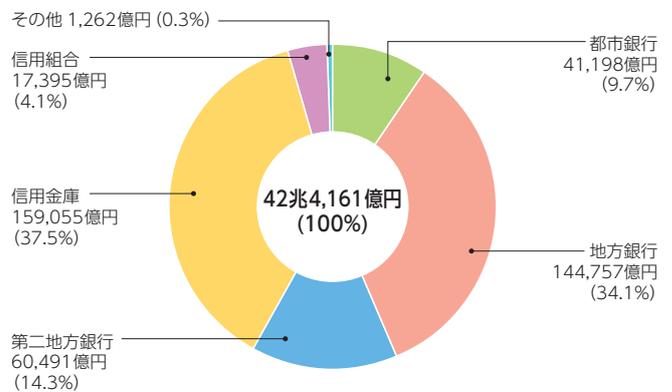
地域別の保険引受残高 (令和2年度末)



従業員規模別の保険引受残高 (令和2年度末)

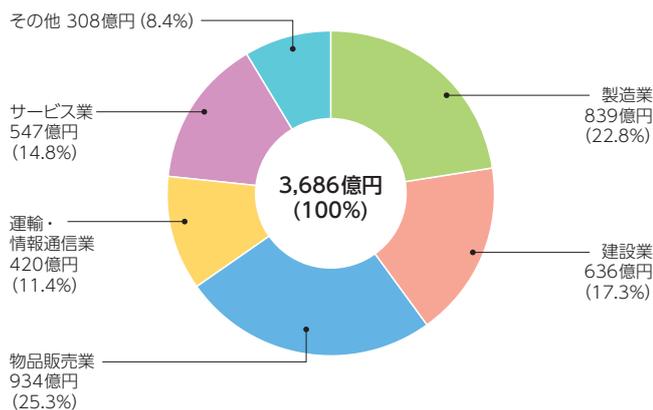


金融機関業態別の保険引受残高 (令和2年度末)



## ● 証券化支援業務の状況 (買取型及び保証型)

業種別の資金供給状況 (平成16～令和2年度)



地域別の資金供給状況 (平成16～令和2年度)

